

新産業廃棄物最終処分場埋立地造成等工事 入札説明書等に関する質問書

2. 意見・質問事項

入札説明等－16

No.	図書名	頁	項目				タイトル (該当する資格要件など)	質問・意見事項	回答
1	様式1-6	1					委任状（代理人）	本様式では、入札参加申請書、技術提案書および入札書を実際に貴公社へ持参する復代理人（開札時も同担当者が参加）へ、代表企業の代表者から権限を委任すると考えて宜しいでしょうか。なお、入札参加申請書、技術提案書および入札書は、様式1-5で各構成員から権限を委任された代表企業の代表者名で提出いたします。	様式1-5、様式1-6は、技術審査が行われるプレゼンテーションやヒアリング時の質疑応答、開札時の立合い等も想定して、代理人（復代理人としての立場を含む）が対応可能となるように作成した様式です。もちろん代表企業の代表者自らの対応も可能ですので、各社の事情に合致するように、様式の一部修正、または提出不要としてかまいません。
2	様式1-4-2	2					（分担工事額） 第8条	各構成員の建設工事の分担は、下記のように記載してもよろしいでしょうか。なお、仕様発注部分は複数社での甲型JVを想定しています。 性能発注部分 ○○○○株式会社 仕様発注部分 ○○○○株式会社 株式会社○○○○ 株式会社○○○○	支障はありませんが、その場合、第13条に従い、毎月全社での運営委員会を開催し、分担額を決定することになります。
3	様式1-9	1					参加資格に関する誓約書	入札説明書5(1-1)および5(1-2)において、本様式に記載されている「協力企業」に該当する構成員は存在しません。したがって、様式に記載の「協力企業」を削除してもよろしいでしょうか。	グループ企業の参加を想定して、「協力企業」欄を設けています。必要がなければ、「協力企業」の欄を「構成員」と変更や削除してもかまいません。
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

記入要領

- 1) 「1.担当者」欄については、回答を受付ける担当者の連絡先を記入すること。
- 2) 必要に応じて「2.質問事項」の表に「行」を追加して記載すること。
- 3) 表の書式変更は（結合・分割等）は行わないこと。列・行の幅は適宜変更しても構わない。

新産業廃棄物最終処分場埋立地造成等工事 入札説明書等に関する質問書

2. 意見・質問事項

入札説明等－17

No.	図書名	頁	項目				タイトル (該当する資格要件など)	質問・意見事項	回答
1	様式1－5 様式1－6	－					委任状（代表企業） 委任状（代理人）	今回、契約や申請について本社から年間委任されている支店を代表企業として企業体を組成することを考えております。その場合、全ての書類に共通して「代表企業」には委任を受けている支店の名称・所在地・代表者職氏名を記載することになると考えられますが、様式1－5については、各構成員から代表企業の支店（支店長）への委任状、1－6については、代表企業の本社（社長）から支店（支店長）への委任状として作成する、という認識でよろしいでしょうか。	宮城県への入札参加登録は、本社でしょうか、支店でしょうか。支店であれば、支店が入札参加できますので、改めて様式1－6による本店から支店への委任は必要ありません。 様式1－5は、各構成員から代表企業の入札参加権限を保有する方に委任するための様式であり、様式1－6は、代表企業の入札に関する権限を保有する方から、実際に入札に関する手続きを行う方に権限を委任するためのものです。
2	様式1－6	－					委任状（代理人）	入札書や技術提案書に記載される代表企業の代表者と、実際に書類を持参または開札に立ち合う者とが異なる場合が想定されます。その場合、持参時や開札立ち合い時には、別途、復代理人への委任状が必要になるでしょうか。別途の委任状が必要になる場合、様式は自由書式でよろしいでしょうか。	様式1－6の下段にある委任事項は、各社の状況により変更してかまいません。 なお、公社で準備した様式1－6の委任事項（3）は、「技術提案書作成に関する責任者と、技術審査時の質疑応答責任者が同一の方である」と想定して作成していることを了知願います。
3	様式2－1	－					技術提案書等提出届	様式には、提出内容として「1. 技術提案書」「2. 技術概要書」「3. 工事費内訳書」「4. 入札書」と記載がございますが、入札説明書によりますと、1～3までと4とは、提出期限は同じものの別々に提出が必要なものと読み取れます。入札書の提出時に様式2－1は添付不要とし、様式2－1から「4. 入札書」の文言は削除してよいものと考えてよろしいでしょうか。	提出いただいた書類の收受時に、必要書類がそろっているかを確認する資料ともなりますので、省略はしないでください。
4	入札説明書	P9	12(1)	12(2)			入札方法等	開札日および開札場所は別途指示されるものと考えてよろしいでしょうか。	後日通知します。
5	入札説明書						積算基準の適用改定日について	積算における下記の基準等の適用改定月日をご教示下さい。 ①公共建築工事積算基準(例:平成28年12月20日) ②公共建築工事標準単価積算基準(例:令和5年3月29日) ③公共建築数量積算基準(例:令和5年3月29日) ④公共建築工事共通費積算基準(例:令和5年3月29日) ⑤公共建築工事積算基準等資料(例:令和5年3月29日)	9月現在の積算資料を適用されているものになります。
6	入札説明書						諸経費算出について	第R6-8号 新産業廃棄物最終処分場建設工事(建築施設)の工事工程について経費を算出するにあたり、使用する工期は全体工期により算出しているのでしょうか。それとも、建物や工区別などで工期を分けてそれぞれ経費を算出し合算しているのでしょうか。何れにて算出されているかご教示下さい。	経費に関し、発注者側で金額を指定はしません。各社必要な期間で経費を算出してください。

新産業廃棄物最終処分場埋立地造成等工事 入札説明書等に関する質問書

2. 意見・質問事項

入札説明等－17

No.	図書名	頁	項目				タイトル (該当する資格要件など)	質問・意見事項	回答
7	入札説明書						諸経費算出について	上記質疑において、建物や工区別などで工期を分けてそれぞれ経費を算出している場合、どのように工期を分けているのかご教示下さい。	同上。
8	入札説明書						積算工期について	第R6-8号 新産業廃棄物最終処分場建設工事(建築施設)の共通費を算定するにあたり、予定価格算出の基となった積算工期をご教示下さい。(例:〇〇.〇ヶ月)	同上。
9	工事費内訳書・建築	2					特殊品費について	入札時提出用の工事費内訳書の項目で『特殊品費』という項目があります。 特殊品とはどのような物を指すのかご教示下さい。	「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」に特殊製品の考え方の記載がありますので参考にしてください。
10	工事費内訳書・水処理	1					特殊品費について	入札時提出用の工事費内訳書の項目で『特殊品費』という項目があります。 特殊品とはどのような物を指すのかご教示下さい。	同上。
11	入札説明書	5					6. 技術提案書等の提出(3)	11月11日の質問・回答(No. 7、9)では、様式2-3-2 1. 施工計画・工程管理に関する事項 中の(1)施工計画が1項目と解釈し、この1項目に対して一体不可分の内容となっている場合は一つの提案として認められるという解釈をいたしました。 例えば(1)施工計画についての評価の主な視点では、各工種の施工期間の設定や埋立地内の対策、アクセス道路に関する事項等、様々な提案が可能です。このように施工場所や時期等が離れている条件の提案についても、一体不可分の一つの提案しか認められないという認識でよろしいでしょうか。	例えば、クリティカルパス上の複数項目を組み合わせることで「トータル〇月短縮します。」というのであれば、一体不可欠な一つの提案となります。 「△△を行えば▲か月、□□を行えば■か月を短縮できます。」とする場合は、選択可能な複数の提案となります。
12	入札説明書	5	6(7)				プレゼンテーション及び委員会によるヒアリングについて	プレゼンテーション及びヒアリングの各企業体あたりの説明時間をご教示願います。 また、説明時の資料は、入札時に提出する技術提案書様式を元に説明するという解釈でよろしいでしょうか。プレゼンテーション及びヒアリングの際に、追加で資料提出は認められるでしょうか。	参加団体数が不明のため時間は未定ですが、質疑応答を含め、30分程度と想定しています。(応札者数により前後する可能性があります) 説明は、事前提出の技術提案書、技術概要書、それらの資料の内容で行ってください。追加資料は、公社側事務局から提出資料の提出を求める場合を除き、不可とします。
13	入札説明書	5					6. 技術提案書等の提出(4)	指定の様式(様式2)には文字だけを記載し、図や写真等は技術提案を補足する資料に掲載するという認識でよろしいでしょうか。	様式2への図や写真掲載を妨げるものではありません。

新産業廃棄物最終処分場埋立地造成等工事 入札説明書等に関する質問書

2. 意見・質問事項

入札説明等－17

No.	図書名	頁	項目				タイトル (該当する資格要件など)	質問・意見事項	回答
14	様式2-5						運用・維持管理に関する事項について	運用・維持管理に関する事項については、施工時に実施する提案のみ評価の対象と考えてよろしいでしょうか。例えば本工事の引き渡し後に、今回工事の受注者以外のものが実施する内容については評価の対象外という認識でよろしいでしょうか。	今回整備する施設の機能を最大限引き出すための、供用後の運用方法や対策当に関する提案も技術審査の対象に含めます。ただし提案内容が、自ら積極的に行うものか、後年に公社で行うものか、運転操作者等が行うものかが明確にわかるようにしてください。
15	様式2-6						地域住民対応の事項について	【埋立開始後から処分場廃止まで(中略)実現可能な提案があれば記載してください】とありますが、跡地利用等で処分場廃止後等に今回工事の受注者以外のものが実施する内容についての提案も評価の対象と考えてよろしいでしょうか。	同上。
16	入札説明書 別紙-1 リスク分担表						その他]人為的なミス	設計ミスの間違いは受注者のリスクとありますが、ここでの設計ミスとは、性能発注分と考えてよろしいでしょうか？	ご理解のとおりです。
17	入札説明書	2					5 (1-1) ト 構成員の出資比率について	この項目は、浸出水処理施設建設工事を請け負う構成員と処分場建設工事その他を請け負う構成員とで甲型を選択した場合は、入札額の内訳と整合した割合とする必要はないと考えてよろしいでしょうか。	甲型の場合、構成員の出資割合と分担工事価格は、一致する必要はありません。
18	入札説明書	4	5	(1)			ロ(ニ)、ハ(ニ)、ニ(ハ)技術者の配置について	「現場施工に着手する日までに、・・・工事現場に専任で配置できること」とありますが、配置予定技術者が現時点で別の工事に従事している場合、コリンズの登録も着手する日までに本工事に変更すれば良いという認識でよろしいでしょうか。	先行工事が工事着手前に完了していれば問題ありませんが、先行工事からの配置換えとする場合、先行工事側で配置技術者が変更可能か確認してください。

記入要領

- 1) 「1.担当者」欄については、回答を受付ける担当者の連絡先を記入すること。
- 2) 必要に応じて「2.質問事項」の表に「行」を追加して記載すること。
- 3) 表の書式変更は（結合・分割等）は行わないこと。列・行の幅は適宜変更しても構わない。

新産業廃棄物最終処分場埋立地造成等工事 入札説明書等に関する質問書

2. 意見・質問事項

入札説明等－１８

No.	図書名	頁	項目				タイトル (該当する資格要件など)	質問・意見事項	回答
1	入札説明書	1	3	(4)			工期	本入札の工事請負契約において、受注者（事業者）の責めに帰すべき事由により、工期内に工事を完成することができない場合、宮城県の工事請負契約書に記載されている「発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額とする。」と同じ内容になると考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
2	入札説明書	6	6	(5)			技術概要書	ロ 性能一覧とはどのような書類かご教示願います。	各社が設計・施工する施設の性能を示す一覧であり、発注者が示す要求を満足していることを確認するためのものです。 (発注者が求める性能一覧ではありません)
3	入札説明書	8	18				契約変更の取り扱い	昨今の物価上昇を考慮しますと、本工事に於いても急激な物価上昇によるインフレスライドの請求が必要となる可能性がございます。工事請負契約書において【賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更（スライド条項）】は含まれると理解してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
4	入札説明書	11	18	(3)			不可抗力（地震等）	ここでの不可抗力（地震等）とは、工事目的物の引渡し前に、天災等で発注者と受注者（事業者）のいずれの責めにも帰すことができないものという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
5	入札説明書	11	18	(3)			不可抗力（地震等）	発注者は、受注者（事業者）から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額及び当該損害の取り片付けに要する費用の額の合計額のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担していただけるという理解でよろしいでしょうか。（ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。）	ご理解のとおりです。

新産業廃棄物最終処分場埋立地造成等工事 入札説明書等に関する質問書

2. 意見・質問事項

入札説明等－18

No.	図書名	頁	項目				タイトル (該当する資格要件など)	質問・意見事項	回答
6	入札説明書	11	21				契約書作成の可否等	本入札の工事請負契約において、契約工期が【賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更（スライド条項）】、【発注者の損害賠償請求等（履行遅滞の場合における損害金等）】、【不可抗力による損害】等の条件が不明であるため、工事請負契約（約款）を提示していただけないでしょうか。	2024.11.14揭示の入札説明書－5への回答のとおり。
7	落札者決定基準	6	1	(4)				配置技術者の実績について、「平成16年度の同種工事の浸出水処理施設の実績を評価」とありますが、評価対象となる実績は、全工期で監理技術者・現場代理人・担当技術者のいずれかの者が実績があれば、評価されると考えてよろしいでしょうか。	配置技術者としての評価であり、監理技術者もしくは主任技術者が該当します。
8	本工事費内訳書 (水処理施設)						本工事費	機械設備工、配管設備工、電気計装設備工が補助対象と記載がありますが、全額補助対象であるという理解でよろしいでしょうか。 全額補助対象ではなく、入札時で交付対象内外を仕訳する必要がある場合は、環境省の廃棄物処理施設整備（課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業）の補助対象内外を仕訳する基準をお示しいただけないでしょうか。	補助対象は、環境省の「交付金交付要綱」に記載される交付対象を参照してください。
9	本工事費内訳書 (水処理施設)						本工事費	土木・建築工にて「補助対象」と「補助対象外」がありますが、環境省の廃棄物処理施設整備（課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業）の補助対象内外を仕訳する基準をお示しいただけないでしょうか。	建築工に関しては、上記のとおり。 土木に関しては、将来対応設備用の施工範囲となります。
10	本工事費内訳書 (水処理施設)						本工事費	共通仮設費（見積 2.63%）、現場管理費（環境省 7.5%）、一般管理費（環境省 11.5%）、契約保証金（0.04%）とありますが、あくまで（ ）内の率は参考であり、事業者が任意の率で提出してよいという理解でよろしいでしょうか。	諸経費算出根拠は予定価格作成のためのものであり、受注者の諸経費（率分）を指定するものではありません。 各社必要額を計上してください。
11							許認可申請	水処理施設以外の建築物は、図面発注と考えるので、公社様またはコンサル様にて確認申請を取得すると考えてよろしいでしょうか。また、その場合に水処理施設の確認申請は、計画変更（増築）の手続きと考えるとよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。